

神奈川県薬剤師連盟の近年の活動成果

毎年神奈川県議団へ様々な要望を行っており、近年は新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、薬局・薬剤師の諸課題解決に向けた協力と支援をお願いしています。

令和2年に国が不支給とした新型コロナウイルスの医療従事者に対する慰労金について、県及び県議団へ強く訴えた結果、令和2年度神奈川県の補正予算から保険薬局に勤務する薬剤師及び事務職員1人に対し3万円が支給されました。これは全国で6県（秋田・佐賀・熊本・神奈川・宮崎・高知）のみで、薬剤師・薬局が多い県で支給されたことは稀なことでありました。県内4,000薬局のうち、3,600薬局13,300人の薬剤師、9,900人の事務職員に対し神奈川県より7億円が支給されました。

令和4年8月には、県が実施した抗原検査キット無料配布事業に協力した薬局に過度の負担がかからぬよう、県薬連と県薬の会長がそろって県副知事に申し入れを行うとともに、県薬連からは自民・公明両県議団所属議員にも現場の窮状をお伝えし、状況の改善にご協力いただくようお願いしました。その結果、令和4年9月の神奈川県9月補正予算より、「薬局の薬剤配送に対する支援」、「抗原検査キット無料配布事業に対する協力金」、「薬局の光熱費等に対する10万円の支援」として支給されました。なお、薬局の光熱費等に対する10万円の支援は、全国で15県しかなく、関東では東京・千葉は支援策はありません。この3つの支援があるのは全国でも神奈川だけで、しかも迅速に対応して頂きました。また、令和5年も光熱費上半期3万円、下半期3.3万円の支援がありました。これまで築き上げてきた県議との良好な関係のもと結びついた成果であります。

また、令和2年より国へ要望していた緊急避妊薬の販売については、令和5年11月28日より試験販売が始まりました。

<令和5年自民党・公明党への政党要望>

国への要望

- ① 自由診療クリニックによる不適切な薬物使用について
- ② 敷地内薬局を有する医療機関の処方箋料について

神奈川県への要望

- ① 規制改革会議の取り纏めに関する実証について
- ② 健康サポート機能の支援について
- ③ 夜間休日の医薬品提供体制拡充の支援について
- ④ 第8次地域医療計画について
- ⑤ 災害薬事コーディネーター養成について

<令和4年自民党・公明党への政党要望>

国への要望

- ① 感染症抗原検査キットの販売体制について
- ② 後発医薬品の使用促進について
- ③ 薬価改定について

神奈川県への要望

- ① 薬剤交付支援事業について
- ② オンライン資格確認の普及について
- ③ 医薬品提供計画について
- ④ 緊急避妊薬対応薬局について

